

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度実施計画分)事業実績及び効果検証

単位:円

実施計画 事業番号	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (計画)	総事業費 (実績)	うち交付金充 当額	事業実績		効果検証	担当課
1	価格高騰支援給付金(臨時給付分)事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12.1	R7.3.31	847,000	847,000	847,000	職員手当(時間外勤務)	5,892円	成果目標:対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する。 効果検証:令和5年12月に支給開始。申請書受付し審査完了後、1ヵ月以内に支払うことができた。迅速に支払いすることにより、低所得者への緊急支援へと繋がった。	福祉課
								消耗品費	0円		
								印刷製本費	0円		
								通信運搬費	778円		
								手数料	330円		
								扶助費(給付金)	840,000円		
								合 計	847,000円		
2	低所得者支援・定額減税補足給付金(臨時給付分)事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12.1	R7.3.31	171,786,000	168,427,924	168,427,924	職員手当(時間外勤務)	298,374円	成果目標:対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する。 効果検証:令和5年12月に支給開始。申請書受付し審査完了後、1ヵ月以内に支払うことができた。迅速に支払いすることにより、低所得者への緊急支援へと繋がった。	福祉課 税務課
								消耗品費	85,327円		
								印刷製本費	0円		
								通信運搬費	387,974円		
								手数料	587,080円		
								委託料	3,079,169円		
								扶助費(給付金)	163,990,000円		
								合 計	168,427,924円		
7	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金(臨時給付分)事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.3.1	R7.9.30	53,968,000	55,336,000	53,968,000			事業継続中	福祉課
11	生活応援商品券(臨時発行)事業(国予算R5補正分)	物価・燃油高騰の影響を受けている町民の生活を支援するため、町内店舗で使用可能な商品券を発行し、全戸へ配布するもの	R6.10.1	R7.3.31	55,336,000	55,336,000	55,336,000	委託料	55,336,000円	成果目標:商品券配布により物価上昇の影響を受けている町民生活を下支えすると共に、消費喚起を図ることで町内事業者の収益増加を支援する 換金額の5%を協力金として上乗せして支払うことで事業者の事業継続に繋げる 使用率目標:配布に対して98.0%の使用 効果検証:商品券配布による町内事業者の収益増加支援を行った結果、商品券使用率は98.1%と前年度の同種事業よりも使用率が上昇しており、町民・事業者の両方側面から多くの方を対象に支援を行った。	産業観光課
								合 計	55,336,000円		
12	生活応援商品券(臨時発行)事業(国予算R6補正分)	物価・燃油高騰の影響を受けている町民の生活を支援するため、町内店舗で使用可能な商品券を発行し、全戸へ配布するもの	R6.10.1	R7.3.31	37,803,000	35,109,322	34,645,844	通信運搬費	2,053,626円	成果目標:商品券配布により物価上昇の影響を受けている町民生活を下支えすると共に、消費喚起を図ることで町内事業者の収益増加を支援する 換金額の5%を協力金として上乗せして支払うことで事業者の事業継続に繋げる 使用率目標:配布に対して98.0%の使用 効果検証:商品券配布による町内事業者の収益増加支援を行った結果、商品券使用率は98.1%と前年度の同種事業よりも使用率が上昇しており、町民・事業者の両方側面から多くの方を対象に支援を行った。	産業観光課
								委託料	33,055,696円		
								合 計	35,109,322円		
13	低所得世帯光熱費助成(臨時給付分)事業	物価高騰・原油価格高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、光熱費の上昇分を助成	R7.1.1	R7.3.31	1,376,000	1,296,156	676,156	通信運搬費	16,704円	成果目標:2月末までに支給を完了する。 効果検証:令和7年2月17日に支給完了。支給対象者に案内を送付し、1ヵ月以内に支払うことができた。迅速に支払いすることにより、低所得者への緊急支援へと繋がった。	福祉課
								手数料	39,452円		
								扶助費(給付金)	1,240,000円		
								合 計	1,296,156円		